

アフターコロナ時代を見据えた経済社会構想検討会議の設置について

1 設置の趣旨

○新型コロナウイルス感染症拡大の中で2つのことが明確になった。

- ①東京など大都市部への過度な一極集中に伴うリスクを是正することの重要性が顕在化したこと
 - ・大都市において人口密度が高く、集住して日常活動を行うことは、3密（密閉・密接・密集）回避が困難であり、感染症に対して大きなリスク
 - ・経済等の中枢機能が大都市部に一極集中していることのリスクを再認識
- ②感染拡大防止と地域経済の再活性化の両立に取り組む中で、デジタル・トランスフォーメーション（DX）など社会変革に向けた取り組みを加速化させる環境が整ってきたこと
 - ・人の移動に制約があった中で、テレワークや遠隔教育など、リモートサービスの活用が進むとともに、一定の評価が得られ、国民の意識変化（働き方改革・地方移住等）につながっている
 - ・行政手続（各種申請等）のオンライン化を進めるなど、デジタルガバメントの構築が求められている

デジタル・トランスフォーメーション（DX）

- ・「ICTの浸透が人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させる」という概念（スウェーデンのウメオ大学教授、エリック・ストルターマン氏が2004年に提唱）
- ・「企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること。」（経済産業省 DX推進ガイドライン）

○このため、当面、感染拡大の防止と地域経済の再活性化の両立を目指すとともに、「アフターコロナ時代」を見据え、有識者の方々にも参画いただき、県内各界各層の代表、県、市町村等が一体となってその経済社会を構想し、本県の更なる発展・飛躍に向けた戦略を検討するため、「アフターコロナ時代を見据えた経済社会構想検討会議」を設置する。

2 検討組織

アフターコロナ時代を見据えた経済社会構想検討会議（委員は別紙のとおり）

産業、観光、地域振興、暮らし、医療・福祉、教育など幅広い分野において検討

未来戦略プロジェクトチーム

＜県内各界の若手代表者で構成＞

- ① 産業・経済②観光・地域づくり・暮らしの2部会でアフターコロナ時代の未来戦略を提案

県庁内プロジェクトチーム

＜県庁内の関係課職員で構成＞

- ① 産業・経済、②観光・地域づくり・暮らし、③デジタルガバメントの3部会で未来戦略PTに参加